

令和3年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省3-18)

施策目標		18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する						担当部局名	海上保安庁			作成責任者名	総務部政務課長 石塚 智之			
施策目標の概要及び達成すべき目標		すべての人が安心して海を利用し様々な恩恵を享受できるよう船舶交通の安全と海上の治安を確保する						施策目標の評価結果	政策体系上の位置付け		5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保		政策評価実施予定時期	令和3年8月		
業績指標		初期値	目標値 設定年度	実績値				評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等					
				H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度							
68	要救助海難の救助率	96%	平成23年～平成27年の平均	97%	95%	96%	96%	95%	/	95%以上	毎年	海難等における死者・行方不明者を減少させるためには、救助率を維持・向上する事が重要であることから、救助率95%以上を目標とする。なお、平成28年3月11日に閣議決定された第10次交通安全基本計画において、要救助海難に対する全体の救助率を、今後も95%以上に維持確保とすることが目標として掲げられている。 ※第10次交通安全基本計画閣議決定前の5年間(平成23年～平成27年)の統計によれば、要救助海難に対する全体の救助率は96%程度と高い水準で推移しており、平成28年以降も95%以上に維持確保することを新たに目標とした。				
69	航路標識の耐震補強の整備率	78%	平成26年度	80%	81%	84%	90%	100%	/	100%	令和3年度	災害発生時における海上輸送ルートの安全確保を図り船舶交通の被害の最小化を図るため、船舶の航行に不可欠な航路標識の耐震補強整備を推進する。 耐震対策を講じる必要があると判定された航路標識229基について、令和3年度までに、そのすべてを耐震補強することとした。 【社会資本整備重点計画第2章 重点目標2 災害特性や地域の脆弱性に応じて災害等のリスクを低減するに関する指標】				
達成手段(開始年度)		予算額計(執行額)			達成手段の概要					関連する業績指標番号	達成手段の目標(R3年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)					
		R3年度 行政事業レビュー 事業番号	H30年度 (百万円)	R1年度 (百万円)	R2年度 (百万円)	R3年度 当初 予算額 (百万円)										
(1)	航路標識の整備に関する経費(昭和23年度)	2021国交省 20020600	9,434 (8,577)	8,156 (7,341)	5,177 (5,146)	7,885					69					
(2)	巡視船艇の整備に関する経費(昭和23年度)	2021国交省 20020700	42,494 (39,506)	53,592 (52,814)	36,141 (35,681)	18,746					68					
(3)	航空機の整備に関する経費(昭和23年度)	2021国交省 20020800	20,797 (20,784)	19,250 (18,402)	19,978 (19,917)	11,335					68					

(4)	巡視船艇の運航に関する経費 (昭和23年度)	2021国交省 20020900	33,696 (33,637)	33,777 (33,768)	35,199 (35,129)	35,737	海上保安庁は、海難救助、犯罪の予防及び鎮圧、海上防災、海上交通安全、海洋汚染防止等に係る業務を24時間365日行っているが、さらにこのような業務に加え、近年、不審船対応、テロ対策、尖閣諸島等における領海警備、海洋権益の保全に関する業務にも対応することが必要となっている。さらに、東日本大震災においても、海難船舶・行方不明者捜索救助、救援物資・人員等の緊急輸送、航路障害物等の曳航除去、航行禁止区域指導警戒、被災地での給水・給油活動等の災害対応業務を行ってきたところである。 これら質的・量的に拡大している業務を適確に遂行するためには、そのための重要なアセットである巡視船艇等を適正に維持するとともに、運航に必要な燃料を確保することが必要不可欠であるところ、法定整備を始めとする各種整備や修繕を行っているほか、海難救助やしよ戒活動等を実施するための燃料の供給等を行っている。 ※【参考】海上保安庁法第4条 海上保安庁の船舶及び航空機は、航路標識を維持し、水路測量及び海象観測を行い、海上における治安を維持し、遭難船員に援助を与え、又は海難に際し人命及び財産を保護するのに適当な構造、設備及び性能を有する船舶及び航空機でなければならない。	68	
(5)	航空機の運航に関する経費 (昭和23年度)	2021国交省 20021000	11,440 (11,276)	13,122 (12,779)	13,909 (13,484)	17,215	海上保安庁は、海難救助、犯罪の予防及び鎮圧、海上防災、海上交通安全、海洋汚染防止等に係る業務を24時間365日行っているが、さらにこのような業務に加え、近年、不審船対応、テロ対策、尖閣諸島等における領海警備、海洋権益の保全に関する業務にも対応することが必要となっている。 これら質的・量的に拡大している業務を適確に遂行するためには、そのための重要なアセットである航空機を適正に維持するとともに、運航に必要な燃料を確保することが必要不可欠であるところ、法定整備を始めとする各種整備や修繕を行っているほか、海難救助やしよ戒活動等を実施するための燃料の供給等を行っている。 ※【参考】海上保安庁法第4条 海上保安庁の船舶及び航空機は、航路標識を維持し、水路測量及び海象観測を行い、海上における治安を維持し、遭難船員に援助を与え、又は海難に際し人命及び財産を保護するのに適当な構造、設備及び性能を有する船舶及び航空機でなければならない。	68	
(6)	治安及び救難体制の整備に関する経費 (昭和23年度)	2021国交省 20021100	7,992 (7,834)	8,827 (8,602)	11,998 (11,171)	12,924	海上保安庁は、海難救助、犯罪の予防及び鎮圧等に係る業務を24時間365日行っているが、さらにこのような業務に加え、近年、不審船対応、テロ対策、尖閣諸島等における領海警備、海洋権益の保全に関する業務にも対応することが必要となっている。 これら質的・量的に拡大している業務を適確に遂行するためには、夜間における警戒や隠密監視を行うための暗視双眼鏡、犯罪捜査時に証拠を適確に収集・保全するためのカメラ等の捜査資機材、転覆船の船内から要救助者を救出するための潜水資機材等が必要不可欠であるところ、これらの整備・維持を行っている。 また、人命救助活動や事件現場における犯罪捜査活動を実際に行う個々の海上保安官に対し、各種の訓練・研修を行うことにより、これらの者の業務遂行能力を維持・向上させ、もって治安・救難対応体制の維持を図っている。	68	
(7)	環境・防災体制の整備に関する経費 (昭和23年度)	2021国交省 20021200	179 176	463 (441)	422 (211)	270	海上保安庁は、海上防災、海洋汚染防止等に係る事務を24時間365日行っているところ、船舶海難により油等が流出した場合は、その被害は甚大となり、環境への影響も計り知れないものとなることから、海難の未然防止のため、海上交通ルールの制定、航路標識の設置、海図の刊行等を行っているが、その一方で、油等の流出を伴う船舶海難が毎年発生しているという現実を踏まえれば、事故発生時に迅速かつ効果的に防除措置を実施するための油回収装置等の資機材が必要不可欠であるところ、これらの整備・維持を行っている。 また、現場における防除活動を実際に行う個々の海上保安官に対し、各種の訓練・研修を行うことにより、これらの者の業務遂行能力を維持・向上させているほか、海洋汚染の未然防止を図る観点から、海事関係者や一般市民に対する海洋環境保全講習会を開催することにより、環境保全・防災体制の維持を図っている。	-	
(8)	海上保安官署施設整備に関する経費 (昭和23年度)	2021国交省 20021300	2,137 (1,845)	2,152 (2,051)	4,651 (4,443)	3,010	海上保安庁は、海難救助、犯罪の予防及び鎮圧等に係る業務を24時間365日行っているが、さらにこのような業務に加え、近年、不審船対応、テロ対策、尖閣諸島等における領海警備、海洋権益の保全に関する業務にも対応することが必要となっている。 これら質的・量的に拡大している業務を適確に遂行するためには、そのための重要なアセットである巡視船艇や航空機を適正に維持するとともに、これらの運航に必要な施設・設備を確保することが必要不可欠であるところ、上記業務課題に適確に対処するため、領海警備体制強化に伴う航空基地の整備や巡視船乗組員用の宿舎建設等を行っている。	68	
(9)	情報通信システムに関する経費 (昭和23年度)	2021国交省 20021400	8,317 (7,860)	10,980 (10,797)	8,715 (8,164)	9,884	海上保安庁は、海上の安全及び治安の確保を図るために行う法令の海上における励行、海難救助、海上における犯人の捜査及び逮捕等の事務を24時間体制で行っており、さらに近年においては、テロ対策、尖閣諸島周辺海域における領海警備等の業務にも対応することが求められている。 これら質的・量的に拡大している業務に対応するためには、事件、事故の発生情報の入手・伝達及び現場巡視船艇等への指示・命令を迅速かつ的確に行うとともに、陸上部署における現場の状況把握に資するため、現場海域の画像をリアルタイムで伝送するなどの対応が求められるところ、当事業においては、海上保安業務を遂行する上で不可欠な情報通信システムの整備及び管理を行っている。	68	
(10)	海上交通安全に関する経費 (昭和23年度)	2021国交省 20021500	206 (196)	196 (184)	196 (176)	194	海上交通安全センター(船舶通航信号所)、灯台及び灯浮標等の航路標識の維持等を行うほか、海難防止講習会、訪船指導等の海難防止対策及びぶくそう海域、港内における安全に関する情報提供等の航行安全対策を行っている。	-	

(11) 海洋情報に関する経費 (昭和23年度)	2021国交省 20021600	894 (886)	741 (714)	789 (746)	817	海難に伴う人命や財産の損失、海上輸送の遮断による経済活動への影響等を鑑み、海難を未然に防止するため、水深や航路、錨地、航行の目標となる陸上の物標等について詳細に記載した、安全航行のため必要不可欠な海図や、さらにこの情報を電子化し、自船の位置や針路・速力、危険な海域に接近した場合の警報等を、周囲の地形等とともに画面上にリアルタイムで表示することで、航行の安全性と効率性を高める電子海図を刊行しているほか、漂流物発見時や海難発生時の航行警報の発出を行っている。 また、海図の新刊、改版及び補正のための測量等、各種海洋情報の収集を行っている。	-	
(12) 海洋調査に関する経費 (昭和23年度)	2021国交省 20021700	1,189 (1,174)	1,520 (1,503)	1,319 (1,282)	1,920	我が国の海洋権益の保全のため、領海及び排他的経済水域のうち、東シナ海、日本海といった調査データの不足している海域について、海底地形、地殻構造、領海基線の海洋調査を実施することにより、海洋に関する基盤的情報の整備を行っている。	-	
(13) 船舶交通安全の基盤整備に関する経費 (平成30年度)	2021国交省 20021800	365 (295)	3,311 (3,211)	7,580 (7,142)	16,393	海上保安庁は、船舶交通安全の確保、海難救助、犯罪の予防及び鎮圧等に係る業務を24時間365日行っているが、さらにこのような業務に加え、近年、不審船対応、テロ対策、尖閣諸島等における領海警備、海洋権益の保全に関する業務にも対応することが必要となっている。 これら質的・量的に拡大している業務を適確に遂行するためには、そのための重要なアセットである巡視船艇や航空機を適正に維持するとともに、これらの運航に必要な施設・設備を確保することが必要不可欠であるところ、上記業務に的確に対処するため、海上保安体制強化に伴う巡視船の係留施設・船艇用品庫の整備等を行っている。	68	
施策の予算額・執行額		139,140 (118,378)	156,087 (152,607)	146,074 (142,692)	136,330	施策に関する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)		
備考								